

# ウメト インフォメーション

2020年 4月 27日 担当 小松

## 感染者数の多い主な国（4月26日正午時点厚労省とりまとめ）

	感染者数	死亡者数
米国	933933	53449
（うちニューヨーク州）	(282143)	(16599)
スペイン	223759	22902
イタリア	195351	26384
ドイツ	156418	5873
英国	148377	20319
フランス	124114	22614
トルコ	107773	2706
イラン	89328	5650
中国	82827	4632
ロシア	74505	681
ブラジル	58509	4016
日本	13182	348
韓国	10728	242

厚生労働省の公表資料から感染者数の多い国をピックアップしている。WHOや各国の公表値とは異なる場合がある。米国の内数であるニューヨーク州のみ同州のウェブサイトの公表数値

その他（厚労省）

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞

2020 年 4 月 27 日

担当者: 椎野

## CB原料油価格指標変更

JFE  
ケミカル 重油からブレント油に

JFEケミカルは、カーボンブラック(CB)用原料油の販売価格の指標を変更する。従来の高硫黄重油価格から北海ブレント原油先物価格に変えた。国際海事機関(IMO)による環境規制の発効が背景で、1月以降、国内需要家と交渉を進めている。指標変更にもな

う価格改定も実施する。同社は国内3拠点で石炭原料油を生産。内需対応に特化している。従来、プラッツ社が発表する高硫黄重油価格を指標に四半期ごとに価格を決定していたが、ブレント原油市況に切り替えることを決めた。船舶による硫黄分排出

の上限を、従来の3.5%から0.5%以下に規制するIMO規制が背景。今年1月の発効を見据え、規制に適合しなくなる高硫黄重油の市況が昨年10月以降、一時40%

近く下がるなど急落。その後も船舶燃料用需要の減少などで実勢を反映しない値動きとなり「指標として使いにくくなった」という。

比較的安定した動きを示すことが新たな指標に

採用した理由。また、指標の変更にもない、新指標を基準にした価格の改定も進めている。

CB向け原料油は石炭系と石油系に大別される。いずれも高硫黄重油価格が基準となっていたとみられるだけに、国内原料油メーカー全体に同様の影響が出ている可能性もある。

2020 年 4 月 27 日

担当者: 岩崎

## シカゴ大豆が1.5%高

### 週初比 中国向け輸出成約で

大豆の国際相場が続伸した。指標となるシカゴの大豆先物（期近）の23日終値は1.5%高、39ドル。週初と比べて1.5%高い。米農務省から22日、23日と連日で米国産大豆の中国向け輸出成約が報告された。中国への輸出拡大期待を手がかりに買われた。「先週は相場が下落基調で推移したこともあり、値ごろ感から投機筋の買いが入りやすかった」（フジトミの斎藤和彦チーフアナリスト）との指摘もあった。

ただ、外食産業の不振による家畜の出荷低迷で配合飼料向けの需要不安が広がる。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な大豆需要の落ち込み懸念は続いている。「上値は重い展開が続く」（商社）との見方が広がっている。

2020 年 4 月 27 日

担当者: 山崎

## 産油国

### 主な産油国と需給調整の枠組み

石油輸出国機構 (OPEC)	サウジアラビアやイラン、クウェートなど中東産油国を中心とした13カ国
OPEC 非加盟国	ロシアやマレーシア、メキシコなど10カ国は需給調整の枠組み「OPECプラス」に参加 世界最大の生産量の米国はOPECプラス不参加。ただ、需給調整への協力には前向きな姿勢

## OPECの影響力低下

▽: 原油を産出する国。主要な産油国の生産動向次第で世界の需給バランスが動く。原油価格に大きな影響力を持つ。サウジアラビアやイラン、クウェートなど中東産油国を中心とした石油輸出国機構(OPEC)は1960年の設立以来、協調して原油の生産量をコントロールし価格決定権を握った。70年代には原油価格を大幅に

きょうりの「FUD」

引き上げ、オイルショックを引き起こした。  
▽: 80年代からOPEC非加盟国の産油国が台頭。欧米の石油先物市場での取引拡大もあり、OPECの価格決定力は相対的に落ちた。各国がシェア拡大のため増産競争に動いて原油急落につながった反省から、2016年にOPECとロシアなど非加盟国は「OPECプラス」とよばれる調整の枠組みを築いた。  
▽: 米国では地下深くの地層に含まれる「シェールオイル」の生産が増加し、原油生産量で世界最大に躍り出た。19年には原油の輸放量が輸入量を上回った。市場メカニズムを重視する米国は、サウジアラビアが主導する需給調整と距離を置いてきた。だが新型コロナウイルスの影響で原油需要が急減するなか、主要産油国は再び協力体制の構築へとカシを切っている。

2020 年 4 月 27 日 担当者: 山崎

世界の原油在庫が急速に積み上がっている。新型コロナウイルスによる経済の停滞で原油需要は急減する一方、産油国(3面きょう)のことは大幅な減産に尻込みしている。経済活動の再開は手探りで需要の急回復は見込めず、6月にもタンク容量の上限を越えかねない情勢だ。

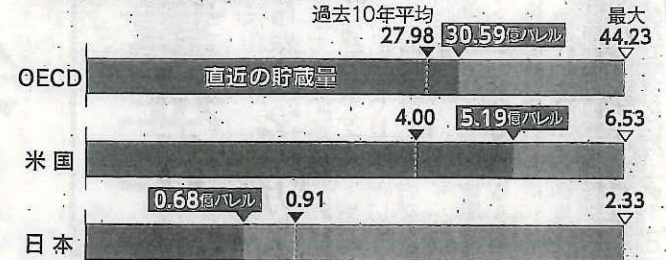
北米屈指の石油基地である米中西部のオクラホマ州クッシングでは、4月3週時点の原油在庫が6000万バレルと1カ月で5割超も増えた。貯蔵能力の上限とされる7600万バレルまで空きがなくなるが見えて、実は多くが予約で埋まっているとされる。

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」は、5月から世界の総需要(日量1億バレル)の1割に相当する日量970万バレルの減産で合意した。ところが、国際エネルギー機関(IEA)によると、前年同月と比べた需要の落ち込みは3月の日量10000万バレルから4、6月に日量2000

## チャートは語る

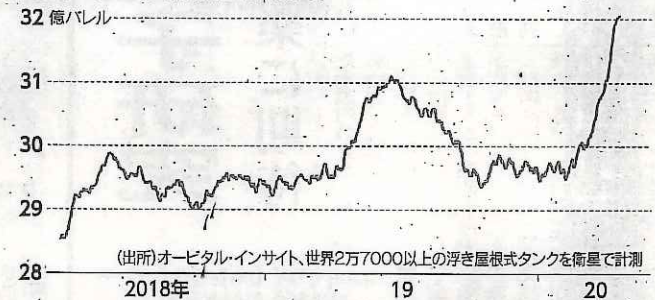


### 米国などで原油の貯蔵余力が低下



(出所)米エネルギー情報局、資源エネルギー庁、OECDは石油製品含む

### 陸上のタンク貯蔵量が急増



### 大型オイルタンカーが沖合に停泊(洋上在庫)



# 原油貯蔵 猶予は2カ月

0万バレルに拡大する見通し。需要の減少に減産が追いつかず、原油の保管場所がない事態は世界に広がりかねない。

経済協力開発機構(OECD)加盟国の在庫は3月末で30億5900万バレル(米エネルギー情報局推計)と最大能力の7割。実務上の上限とされる8割に約5億バレルの余力があるが、埋まるのは早そうだ。

衛星で世界のタンクを見渡すと貯蔵量の伸びが急ピッチだ。米衛星データ解析のオービタル・インサイトは陸上の貯蔵量の7割をカバーする世界2万7000以上の浮き屋根式タンクを日々観測する。同社の推計では4月中旬まで1カ月あまりで貯蔵量は2億バレル(約7%)増えた。OECDの在庫が3月末から同じペースで増える想定すると、減産を加味しても、6月には能力の8割に達する計算だ。

輸入に頼る日本は在庫水準を管理しやすく、自ら生産する米国の在庫が膨らみやすいなど国によって差はあるが、全体に余力は乏しくなる。

洋上でも在庫が膨らんでいる。金融情報会社リフィニティブは洋上に停泊する大型タンカーの数や積載量から貯蔵量を分析しており、4月中旬は合計で最大1億2000万バレル程度が洋上にある。安値で仕入れたトレーダーらのタンカーが多い。陸上在庫でみる以上に在庫がたまっていく。

産油国の動きは鈍い。5月からはサウジアラビアも生産

# 価格再びマイナスも 干上がる産油国

を4割減らす。だが関係者によると、現在も備蓄原油を放出し、ギリギリまで高水準の供給を続けようとしている。

アジアでのシェア確保や米国のシェール産業潰しが狙いとされる。一部の産油国は財政上、現金が必要で採算割れでも減産しにくい。原油収入がないと、例えば、イラクは公務員給与の半分も払えない。

米国は原油安による自然な減産を待つ方針で、生産量はまだ前年並みだ。シェールオイルは地下深くの岩盤層を砕いて採掘し、既存の油井からは自然に湧き出る。油井からは自然な減産をすることが難しい。OPECプラスに米国やカナダなどが協力する方針だが、具体策はみえない。

20日の米国市場では原油先物価格がマイナスに転落した。保管場所のない買い手が投げ売りを続けたため。世界で貯蔵の限界が近づき、エモリキャピタルマネジメントの江守哲代表は「再びマイナス圏を試す可能性がある」と話す。

国際通貨基金(IMF)の試算では財政均衡に必要な2020年の損益分岐価格はサウジアラビアなど中東の産油国で70~90だ。米シェール開発企業は40以下なら大半が赤字になるとみられる。産油国の財政や米エネルギー企業の債務への懸念から、金融市場は再び混乱しかねない。

(小野嘉伸、黄田和宏、ドバイ=岐部秀光、ニューヨーク=中山修志)

# 再生エネ拡大にブレーキ 19年は発電能力の新設が17年ぶり減

環境エネ・素材

2020/4/25 2:00 | 1418文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 寄 他

世界の再生可能エネルギーの供給拡大にブレーキがかかってきた。2019年に完成した再生エネの発電能力は17年ぶりに減少した。再生エネを普及させる助成費用がかさみ、アジアを中心に支援策が縮小した。新型コロナウイルスの感染拡大で発電用の資材の調達も滞り、20年以降さらに増設が鈍る恐れがある。温暖化ガスの排出抑制に向け、蓄電池の整備や資材供給元の分散化が必要だ。

「発電所を建設したくても慎重にならざるをえない」。ある再生エネ事業者は打ち明ける。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）がまとめた再生エネを使った電力の新たな発電能力（導入量）は19年は約1億7600万キロワットと、18年に比べ2%減った。

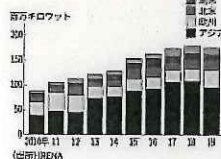


画像の拡大

2000年代初頭に再生エネが普及し始めて以降、初めて前年比でマイナスとなった。落ち込みが目立つのは太陽光で、導入量は9768万キロワットと前年比2.5%の減少だった。

新型コロナの影響で洋上風力の開発も遅れる見通し=ロイター

アジアで再生エネ導入量の下落が目立つ



画像の拡大

再生エネ由来の発電能力は03年から18年まで一貫して拡大が続いていた。地球温暖化への対策として利用を促すため、割高な発電コストを補う目的で再生エネで作られた電力を固定価格で国などが買い取るという支援が世界で実施された。

その反面、普及に伴い官民の負担額が膨らんだ。日本は再生エネの買い取り費用の国民負担が2兆円超に及ぶ。アジアではこうした支援策の縮小の動きが相次いだ。中国は政府による事業者への補助金が削減された。日本も発電事業者から固定価格で電力を買い取る制度が、市場価格に補助金を上乗せする仕組みに変わる見通しだ。

再生エネ由来の新設電源は、アジア全体では前年に比べ12%のマイナスとなり、中国は前年比15%減と大きく落ち込んだ。日本は4割減だった。

20年も新設は停滞しそうだ。新型コロナウイルスの流行が再生エネの開発に逆風となる。発電用部材や装置の供給が滞るためだ。

風力発電機の世界最大手ヴェスタス（デンマーク）は、主要な製造基盤スペインで風車の羽根部分を作る工場など2拠点の生産を一時停止した。スペインのシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジーも、同国に10カ所ある工場のうち6カ所で生産を止めた。

太陽光は世界のパネルシェアの7割を持つ中国企業の工場の稼働率が、2月に6割ほどに落ちた。現在は稼働率が戻っているが、世界的な輸送網の混乱の影響を懸念する声も多い。

部品の供給が滞れば、新たな開発プロジェクトに影響を与える。洋上風力は冬に波が荒れると工事が難しいこともあり「最大で1年遅れるプロジェクトが出てくる」（風力関係者）。

投資マネーは環境負荷が重い石炭火力発電を避ける傾向が強い。「ESG（環境・社会・企業統治）重視の観点から今後も再生エネへの投資は活発に行われる」（BNPパリバ証券の中空麻奈氏）。ただ優遇策の縮小で、投資回収へのリスクから再生エネの新規開発が従来と比べ伸び悩む可能性もある。

再生エネ由来の電力供給の普及ペースが鈍ると、化石燃料からの切り替えも遅れそうだ。国際的な枠組み「パリ協定」に基づくCO2など温暖化ガスの削減目標の達成が困難になる。

再生エネ市場の拡大には、電力インフラの見直しが必要になる。世界的に送電線の空き容量が不足している。

発電した電気を貯蔵する蓄電池の利用拡大も必要だ。家庭や企業に広がれば、再生エネで発電する電力の「受け皿」が増える。大手電力による需給バランスの調整が容易になり、大規模停電につながる送電網への負荷の抑制が期待できる。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020年4月27日 担当者：宮下

UMEMOTO MATERIAL CO., LTD.  
 ume oils  
**ウメモト**  
**インフラオメーション**  
 UMEMOTO MATERIAL CO., LTD.  
 ume oils



# ウメモト インフラオメーション



2020年 4月 27日 担当者：小松

## 世界へ 地域発



土木工事の高知丸高（高知市）はアジアの山岳部で橋を架ける難工事に挑む。足場を組まず、空中に浮かせるように橋桁を延ばしていく独自の工法は建設コストを3割減。高所作業を減らし安全性を高めた。パキスタンでの実績が評価され、9月にベトナムで工事が始まる。他社がためらう難工事に商機を見いだす。パキスタンの東西を結ぶ国道70号線、石炭や農作物の輸送を担う基幹道路だ

### 高知丸高 アジアの山に橋架ける



パキスタンの山岳橋は長さ380mの断崖絶壁を通る難工事だった

会社概要 1967年設立。橋やダムなどの土木工事のほか、クレーンや水陸両用の掘削機など重機も開発する。2020年3月期の売上高は60億円を見込む。創業者の高野広茂会長は83歳となった現在も起業家精神が旺盛だ。

## 独自工法で早く安全に

が、道幅が狭く、急カーブが連続。日本が政府開発援助（ODA）として改修工事を進め、高知丸高は断崖絶壁を通る長さ380mの橋梁工事は足場を組み、

が、道幅が狭く、急カーブが連続。日本が政府開発援助（ODA）として改修工事を進め、高知丸高は断崖絶壁を通る長さ380mの橋梁工事は足場を組み、

「SACIA工法」と呼ぶ自社開発の手法を採用し、まず長さ20〜30mの橋桁となる鉄骨でできたプロックを設置してつなぎ、空中に浮かせるように橋桁を先に延ばしていく。橋桁には外2番目となる架橋工事を開始。タイやミャンマーと商談を進め、19年3月高野会長はアジアのインフラを視察した際、山間部で木製の老朽化した橋をいくつも目にしてきた。「大きな市場を期待できる。23年3月期は売上高の半分を海外で稼ごう」と話す。

引用記事：日本経済新聞・燃料油脂新聞・化学工業日報